



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3077 号 2016.6.13 発行

首相と障害者が交流 東京五輪に向け文化芸術活動をアピール



福祉新聞 2016年06月13日 編集部
首相官邸の庭で交流した

文化芸術活動や就労を通じて自立と社会参加をしている障害者と、安倍晋三首相が交流するイベントが2日、首相官邸で開かれた。この催しは2007年、13年に引き続いて3回目。今回は20年の東京パラリンピックに向け、障害者の文化芸術活動への関心を高める狙いがあるという。

開会あいさつで安倍首相は、政権が掲げる1億総活躍社会に絡めて、誰でも居場所があって頑張る気持ちになれる日本を創りたいと強調。「さまざまな分野で活躍する皆さんを、この場所から世界中に発信し、多くの人に勇気を与えたい」と語った。

会場となった官邸の南庭には、障害者による絵や写真などが飾られたスペースや、障害者が作った農作物を提供するテントなどが設けられた。

安倍首相はブースを一つひとつ回り、障害者に感想を述べたり、質問したりした。またステージでは、障害者による瑞宝太鼓や岩見神楽の上演もあった。

絵画を出展した鮎万里絵さんは「安倍首相から『とても細かい絵ですね』と褒められ、うれしかった。これからもペンを走らせ続けたいです」と話した。

参加した団体は次の通り。

▽(福)南高愛隣会▽(福)グロー▽(福)愛成会▽(一社)日本精神科看護協会▽(福)いわみ福祉会▽(一社)農福連携自然栽培パーティ全国協議会▽(福)ほっと福祉記念会▽ジェネシスオブエンターテイメント

【CCRCの本質とは】 関根 千佳さん

西日本新聞 2016年06月13日

関根 千佳(せきね・ちか)さん=同志社大政策学部教授、ユードゥット会長

◆高齢市民が未来を創出

1995年頃だろうか。ロサンゼルスで隣人だった夫婦が「新しい住居を見に来て!」と連絡をくれたので、訪ねてみた。プールにダンスホール、素敵(すてき)な海を眺める暮らし。米国人が理想とする引退生活の場であるCCRC(ケア付きリタイアメント・コミュニティ)だった。私が衝撃を受けたのは、ここのプログラムである。パーティーやピクニックのお知らせに交じって、掲示板にはこんな案内があったのだ。

「ロサンゼルス室内楽合奏団 来る!」



「UCLA経済学教授講義 メキシコ通貨危機とアメリカ経済への影響について」
えっ、ここってシニアマンションだよね？ 私は思わず案内の広報担当者に聞いた。
「これって、ここで開催されるものですか？」

担当者は楽しそうに回答した。

「もちろんです！ そして、この全てのプログラムは、入居者のみなさんが、ご自身で企画・運営されるのですよ。だってここは『コミュニティ』なのですから」

そのとき初めて、私は【リタイアメント・コミュニティ】という言葉の本質を知った。老人ホームではない。50代から入る引退者の自主的なコミュニティなのである。プログラム企画はもとより、組織運営や職員採用にも、高齢者自身が責任を持って関わる。日本の一般的なマンションの自治会よりも市民意識が高いかもしれない。

日本でも、CCRC推進に熱心な自治体が目立つ。大分県別府市や鹿児島県伊仙町も取り組んでいる。高齢者が元気に暮らせる場が増えるのは良いことだ。カリフォルニアやフロリダが米国で人気なように、日本のCCRCは「九州が1番」というブランドになってほしい。

だが、どうも自治体の担当者と話していると、明確なビジョンが薄い気がする。老人ホームのイメージが抜け切れていないようだ。それは施設のサイトにも表れる。高齢者がほとんど登場せず、ヘルパーや看護師が中心だ。高齢者は、要介護者として、病院の患者と同じ扱いなのだ。

海外のサイトには、アクティブなシニアの姿や生の声がたくさん載っている。CCRCとはコミュニティの主役であるシニア自身が選ぶサービス業である。大学やホテルと同様に、価格に見合ったサービスを選ぶものなのだ。

また日本では誤解もあるが、富裕層だけのものでも、高齢者だけで孤立している訳でもない。週末になればレストランや図書室は入居者の子や孫でにぎわうし、バーや美容室は近所の住民にも開かれている。通勤や起業も可能なので50代にも人気なのである。

そこでコミュニティの一員として貢献し、何十年も生きるのだから、孤独ではない。学びも続く。大学と連携していれば、授業をオンラインで受けられる。大学が運営するCCRCも大人気だ。

もし心身が弱ってくれば、医療も介護も受けられる契約だ。元気な時から最期まで、連続して看（み）てくれる。だから、ここに入ったシニアは老後の心配をすることがない。どうすれば自分たちのコミュニティを楽しくできるか、地域に貢献ができるかを考えるようになる。家族や会社への貢献を超え、「社会」のために生きることができるようになる。

智恵も人脈もある高齢市民たちが、地域の有益な資源として地域のために活躍する。だからこそ、自治体はCCRCの誘致を目指すべきなのだ。CCRCは福祉ではない。高齢社会日本の最大のサービス業となりうる。九州はこのビジネスモデルを正しく理解し、地域活性化の核として推進して行ってほしいと思う。

【略歴】1957年長崎県佐世保市生まれ。九州大法学部卒。81年、日本IBMに入社後、ユニバーサルデザインの重要性を感じ、98年にユードットを設立。2012年より現職。著書に「スローなユビキタスライフ」など。

心身症の妻が自殺…落語家・笑福亭仁勇さん「心の病、語りで支えたい」

読売新聞 2016年6月13日

仕事のパートナーでもあった妻を、6年前に自殺で亡くした大阪市淀川区の落語家・笑福亭 仁勇 さん（57）が講演会などで、心身症を患った妻の闘病や自らの体験を語り始めた。

喪失感と自責の念にさいなまれ、落語との向き合い方に悩んできた仁勇さん。「かみさんの命は救えなかったけど、同じように心の病を抱えた人を言葉の力で支えたい」と、2日も同区内で講演する。

妻の由江さんは、落語の出囃子や効果音を演奏する三味線奏者。笑福亭仁鶴さんの弟子・仁勇さんとは寄席で知り合い、1994年に結婚した。一緒に舞台を勤めることもあった。

妻の遺影の前で、「かみさんはしゃべりも唄もうまかった。今も空の上から僕の落語に厳しいつつこみを入れてくれています」と語る笑福亭仁勇さん（大阪市淀川区で）＝原田拓未撮影



天満天神繁昌亭が開場した2006年頃から、寄席三味線の奏者が不足し、由江さんの仕事は急増。過労とストレスから07年にはパニック障害を発症した。通院治療を始めたが、10年2月、自ら命を絶った。50歳だった。

由江さんは何度も「死にたい」と漏らしたが、仁勇さんは「何言うてんねん、大丈夫や」と本気にしなかった。「孤独で寂しかったに違いない。もっと真剣に向き合うべきだった」と後悔だけが募った。

高座に上がっても、「悲しみのどん底にいる僕の噺で笑えるはずがない」と落ち込むことが増えた。得意だった滑稽噺も、失敗を重ねて笑われる登場人物に感情移入し、語りづらくなった。落語家仲間も仁勇さんの傷心を気遣い、由江さんの話題は避けるようになった。

七回忌を前にした今年1月、人権講演会にコミュニケーション能力について教える講師として招かれた。「このままではかみさんは忘れられてしまう」との思いから、約50人を前に妻との日々を初めて語り始めた。「実は6年前、パニック障害で苦しんでいたかみさんを亡くしました。気立てのいいかみさんで……」。自然と言葉があふれてきた。

終演後、思いがけない反応が返ってきた。参加者のうち男女2人が「実はうちの妻も」「私も同じ経験をした」と打ち明けてきたのだ。「自分だけではない。何か役に立てるかも」と救われる思いがした。

その頃から落語の演目も変化してきた。「子は 鏝」「芝浜」など、得意ではなかった夫婦の人情噺をあえて選ぶようになった。登場するけなげな女性に妻の姿を重ねることもある。

22日に淀川区内のホールで開催する落語講演会では、小咄を披露した後、妻への思いを語り、「家族を大切にしてほしい」と呼びかけるつもりだ。「生も死も、笑いで包み込むのが落語の素晴らしさ。人生の悲しみやいとおしさを言葉に込めて表現したい」（中田敦之）

「認知症への無理解許せなかった」 JR事故訴訟の遺族 斉藤佑介

朝日新聞 2016年6月13日

「認知症の人と家族の会」の総会で、JR東海との認知症訴訟について語る長男＝12日午後、京都市中京区の立命館大学朱雀キャンパス

認知症の男性（当時91）が列車にはねられて死亡した事故をめぐる、JR東海から損害賠償を求められ、今年3月の最高裁判決で勝訴した長男（66）が12日、京都市内で講演した。公の場に初めて姿を見せた長男は、「認知症の人の家族にとって、画期的な判決だったと思う」と振り返った。



公益社団法人「認知症の人と家族の会」の総会で、約250人を前に語った。

事故は2007年12月、愛知県大府市で起きた。自宅兼事務所で妻（93）がまどろんだすきに、男性は外出。最寄り駅から一駅先の共和駅で下車し、線路に下りて列車にはねられた。

それまでも、男性は自宅を出て、かつて勤務した農協や生家に向かうことがあった。「父

は目的意識を持って歩いていたと思う。一連の報道で使われた『徘徊（はいかい）』という言葉は、誤ったイメージを与えている」。事故の日、男性のズボンのチャックが開いていたと、警察から後で聞いた。「トイレを探していたんだと思う」

J R東海は10年2月、長男らを提訴。振り替え輸送費など720万円の賠償を求めた。大企業と争う原動力は「怒り」だった。

男性に症状が現れた00年以降、家族は見守り態勢を整えた。チャイムの設置、上着に縫いつけた名札や連絡先、デイサービスへの通所……。長男の妻（63）は横浜市から大府市に引っ越して介護に加わり、長男も週末には帰省した。

だが、J R東海は一審で家族の介護を批判。長男の妻が縫いつけた名札は「第三者の行為を期待したものでしかなく、ただの甘えというほかない」。平日や土曜に通っていたデイサービスについては「少なくとも日曜以外は一瞬の隙なく付き添う必要はないので、目を離さないようにすることは（家族に）過大な負担ではない」などと主張した。

長男は「認知症に対するあまりの無理解が許せなかった」と言う。和解も提案されたが応じなかった。父にこう言われた気がしたという。「わしは、何か悪いことをやったんだがや？」

“集団生活になじめない” その支援は？

NHKニュース 2016年6月8日

新年度が始まって2か月余り。小学校や幼稚園などに通う子どもたちにとっては、ようやく新たな環境に慣れてくる時期でもあります。一方で、友達や先生との関係がうまく築けなかったり、集団生活になじめなかったりする子どもは少なくありません。

こうした悩みを抱える親子に、今どういった支援が必要なのか。その受け皿となっている現場取材しました。

人気集める“集団生活”教える塾

「幼稚園や保育園などで、友達と仲良く遊んだり、先生の言うことを聞いたりするのが苦手な子どもたちが通う塾が東京にあります。ここでは、集団生活にうまくなじめるように



するための授業が行われています。

例えば、子どもたちに工作をしてもらい、熱中しているタイミングで先生が鈴を鳴らし、注目するよう呼びかけます。夢中になっていても、きちんと手を止めて先生の話の聞けるよう、何度も練習を繰り返しています。

授業は1クラス10人ほどの少人数制で行われ、スタッフが一人一人の特徴を把握し、どうすればいいのか丁寧に教えています。

子どもを通わせている母親の一人は「幼稚園に入ってから団体行動が全くできず、1人だけ違う行動をすることが多かった」と話しています。

高まる塾の需要

こうした塾が増えています。この塾を運営する会社は5年前、発達障害児向けの教室を始めましたが、現在では、障害の有無にかかわらず、集団生活になじめない子どもの親からの相談が相次いでいます。



現在、首都圏を中心に教室を増やしていますが、受講できずに待機している人も多いと言います。

担当の野口晃菜さんは「これまであまり顕在化してこなかったニーズが、たくさんあったのではないかと考えています。自分の子どもだけが、他の子どもたちより全然できてないんじゃないかというような不安を抱えている親御さんは非常に多いです」と話しています。

“幼稚園になじめない” 苦しむ親子

幼稚園の年長クラスに通う村上叶真くと母親の優羽さんです。

専業主婦の優羽さんは、幼稚園に入るまで、つきっきりで一人息子の叶真くを育ててきました。



叶真くんは甘えんぼうで、母親の言うことをよく聞く素直な子だと言います。

しかし、幼稚園に入園したあと集団生活になじめず、先生の指示に従わなかったり、友達とけんかをするなど、毎日のように幼稚園から連絡が来るようになりました。

さらに叶真くんは、友達が嫌がったにもかかわらず、むりやり「戦いごっこ」

をして、けがをさせてしまったこともありました。

母親の優羽さんは、叶真くん幼稚園に迎えに行くとき、先生から何か言われるんじゃないか、怒られるんじゃないかと、つらい思いをしていたということです。

小児科の専門医に相談したものの「集団生活になじめない原因ははっきり分らない」と言われ、行政の相談窓口にも何度も通いましたが、叶真くんの状況を変える支援にはつながりませんでした。



優羽さんは「これ以上、私に何をしろっていうのみたいな感じです。本当に何をしてもいいかわからなくて」と、当時の状況を話してくれました。

周りの意見を聞く練習を

悩んだ末に、優羽さんは叶真くを塾に通わせることにしました。現在、週に4回通っています。

叶真くんの課題は、自分のやりたいことだけを押し通さず、周りのいうことを聞けるようになることです。

個別授業では、イラストが描かれたカードを使い、自分の行動に対して、友達はどうか、気持ちを考えさせたうえで、その対応を学んでいます。

男の子が棒を振り回し、周りの子が困っているイラストでは、先生から「男の子は何も言っていないよね」と聞かれ、叶真くんは「ごめんねって言っていない」と答えました。

さらに、実際に同じ年齢の子どもたち

との共同作業を何度も行いながら、周りへの対応を身につけています。

この日は、友達と協力して折り紙でアジサイを作りました。3人グループの中で、のりの



担当1人、はさみの担当2人を誰にするか、自分たちで決めるよう求められました。これまでなら、他の子の意見を全く聞かなかった叶真くんですが、今回は違いました。叶真くんは「2人ともはさみ？みんなはさみだから、じゃんけんだね、僕もはさみ使いたいから」と、きちんと友だちの話も聞いて、役割分担を決めることができました。こうした授業を積み重ねることで、叶真くんは少しずつ変わってきているといいます。母親の優羽さんは「楽しみながら少しずつでも何かを吸収してくれているので、小学校になって、それが役に立ってくれたら」と話していました。



足りない親子への支援

叶真くん・優羽さんのように、集団生活がうまくいかず悩んでいる親子は少なくありません。しかし、こうした親子への支援は行き届いていないと、この問題に詳しい東京学芸大学の高橋智教授は指摘します。

「ようやく今、行政も頑張りはじめたところですが、なかなかニーズには追いつかない状況にあります。公的な児童発達支援に関するサービスはまだま

だ不足していて、行政が提供できるメニューもいろいろな意味で限定されていますので、やむなくという側面で民間の塾などを選ぶということになっているのではないかと話しています。

変わる子育て環境親子に支援を

幼稚園や小学校などの集団生活にとけ込めない子どもが増えている背景には、少子化や核家族化、地域のつながりも薄れるなか、子どもが他人とコミュニケーションを図る経験が足りなくなっていることがあるという指摘もあります。

こうした子どもたちを支援するためには、塾だけでなく、一人一人に寄り添いながら、実際にコミュニケーションをとる力を高めてくれる場を、行政やNPOなどが積極的に作っていく必要があります。

世界が注目！ 日本生まれの母子手帳

日本人にとってなじみ深い母子健康手帳、通称「母子手帳」。妊婦の健診記録や、出産時の



NHKニュース 2016年6月9日
状態、産まれた子どもの成長記録などを1冊で管理できる点が特徴ですが、今その母子手帳が世界で高く評価されています。先月、開かれた伊勢志摩サミットでも重要課題の一つとして「国際保健の前進」が掲げられ、その具体策の一つとして「母子手帳の活用」がG7の成果文書に初めて盛り込まれました。

およそ70年前前に世界に先駆けて日本で生まれた母子手帳。いまやアジア、

アフリカなど世界30以上の国と地域に広がっています。なぜ今、母子手帳が注目を集めているのか取材しました。

ベトナム最北端の村にも

首都ハノイから北に300キロ余り、山岳部に位置するハー・ザン省は人口およそ76万人。独自のことばや文化を持つモン族やタイ族など18の少数民族が農業などを営んで暮

らしています。

地域によっては水道も通っておらず、衛生状態もまだまだ不十分です。村の診療所をのぞいてみると、お母さんたちが手にしていたのは、日本の母子手帳を参考に作られたベトナムの母子手帳でした。

診療所を訪れた母親たちに母子手帳をどう思うか聞くと、「子どもの体重や健康状態が分かるので、この手帳を持つと安心です」「健康管理に手帳は効果的です。手帳を持ってうれしいです」などと答え、母親たちにとってはなくてはならない存在になっているといいます。

ある日本人の取り組み

ベトナム全土で年間に亡くなる新生



児の数は12000人。死亡率は日本のおよそ13倍に上ります。少数民族が住む地域では、母親が妊娠や出産などの際、医療機関に行く習慣がないことが原因の1つでした。

このため、妊産婦健診の受診率を高めようと、この村では6年前から試験的に母子手帳を導入しています。妊産婦健診が行われている診療所には健診の様子を見守る1人の日本人の姿がありました。

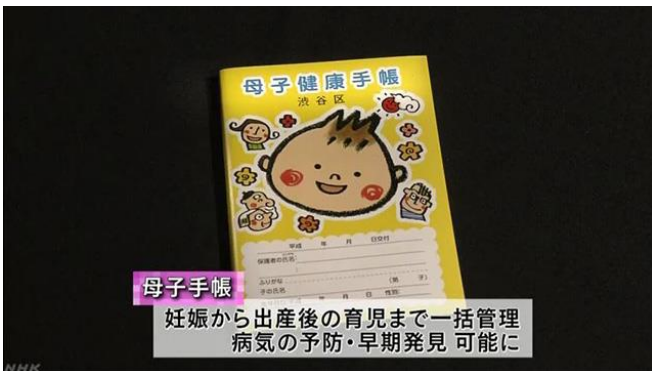


ベトナムに母子手帳を紹介した板東あけみさん（64）です。板東さんは母子手帳を世界各地に広げる日本の団体、国際母子手帳委員会の事務局長をしています。母子手帳を導入した国や地域を定期的に訪ねては、普及の状況や、課題などを聞き取り調査しています。板東さんがベトナムに母子手帳を紹介したのは18年前。当時は母子の健康管理をする手段がほとんどなかったといいます。母子手帳を紹介した理由について板東さんは「子どもを死なせないためには母親がしっかりと自分の命を守り、合わせて子どもの命も守るという意識付けが必要だと感じた」と話しています。

妊娠から産後の育児まで一括管理へ

実は日本で初めて母子手帳が作られたのは、戦後間もない昭和23年。当時、年間20万人以上の子どもの

1歳未満で亡くなっていました。妊産婦とともに、生まれてきた子どもの命を守ろうと作られた母子手帳。そこには妊娠期の健診記録や出産時の記録に加え、育児の目安や気を付けた方がよいことなど、育児指導も盛り込まれています。



母子手帳の導入で、妊娠から出産後の育児までを一括して管理でき、母親たちが育児などの知識を得られるようになったことで、病気の予防や早期発見が可能になったのです。板東さんはベトナムでも母子手帳が定着すれば母親たちが医療機関に行く習慣がつくなどして子どもたちの命が救われると考えています。実際、ベトナムでは、母子手帳のおかげで新生児の命が助かったケースも。

先月25日、板東さんは5か月前に長女を出産したというハー・ザン省のスン・ティ・ミーさん（21）を訪ねました。手帳について、「子どもの健康状態が分かるのでとても役に立っています」と答えるミーさん。特に母子手帳が頼りになったのは、長女が高熱を出したときだと言います。母子手帳には子どもの発熱に関するページがあります。そこには対処法にのっとって処置をしても熱が下がらないときは、病院へ行くように書かれていました。母子手帳を読んだミーさんが長女を村の診療所に連れて行ったところ、長女は気管支炎を起こしていたことが判明。対処が遅れたら危険な状態だったと言います。

ミーさんは「母子手帳のおかげで、定期的に病院に行く習慣が身につきました。健診だけでなく、病気の予防にもつながるので、ありがたいです」と話していました。

広がり期待される一方で、板東さんは課題も感じています。母子手帳には、



親が子どもの成長や発達について気付いたことを書き込む欄がありますが、何も書いていない親が多いことに気付いたのです。子どもの健診のために診療所を訪れていた母親に対し板東さんは「親の記述欄に気付いたことを書くことによって、子どもの成長を客観的にチェックする習慣が生まれ、病気の早期発見にもつながります。また、あとから親子で読み返すことで、親子の絆も確認できるので、ぜひ、頑

張って、書き込んでください」とアドバイスしていました。

ことばや文化の違いを乗り越えて、世界中の母と子の命を母子手帳で救いたい。板東さんは、その思いを胸に、取り組みを続けたいと考えています。板東さんは「1冊数十円の母子健康手帳が、ベトナム全土に普及して、どこの村でも使われるようになれば、非常に大きな国際貢献になると思います。今後も、ベトナムも含めてより多くの国に協力していけたら」と話していました。

取材後記

取材を進めるなかで、「母子手帳の産みの親」と言われる旧厚生省の技官だった巷野悟郎さん（94）にお会いして、お話を伺うことができました。

小児科の医師でもあった巷野さんは、母子手帳が導入された昭和23年に、普及のためにみずから脚本家となって、母子手帳の使い方を解説する映画まで作ったそうです。迷信や古いしきたりにこだわらず、当時の最新の医学に基づく育児をしてもらいたいと資金もないなか、母子手帳の制作と普及のために奔走したと話していました。世界的に見ても非常に低い日本の妊産婦死亡率、乳児死亡率の背景には、「母親と、新しく産まれてくる命を守りたい」という、先人たちの強い思いがあったのだと改めて実感しました。

ことし11月には東京で母子手帳の国際会議も開かれます。日本の母子手帳がさらに注目されるきっかけになればと期待しています。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

